

国立大学法人長岡技術科学大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主として高等専門学校（以下「高専」という。）卒業生を受け入れ、学部から大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化を先取り「技学」を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指している。第2期中期目標期間においては、高専との関係強化を核とし、産学官及び国際社会との連携・協働を目指した教育・研究の一層の推進とその実施体制の整備・充実を図ること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、金融機関との連携を強化することで、金融機関を介して地域の企業と大学のシーズを結びつける協力体制を強化しているほか、ダブルディグリー・プログラムについてハノイ工科大学（ベトナム）及びプラハ・カレル大学（チェコ）と新たに協定を締結し、大学院レベルの国際教育連携プログラムを充実させているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成を目指し、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構の3機関が連携して教育改革を推進する計画を定めており、平成26年度においては、マレーシアとベトナムを会場に、3機関合同の海外同窓生交流会（同窓会）を開催し、3機関の連携による海外の人的ネットワークの構築を開始している。さらに、教員グローバル人材育成力強化プログラムの本格実施により教員の英語による教授法向上を図るとともに、タイ及びメキシコに現地事務所を設置し、コーディネーターを配置し海外の実務訓練先を17社開拓するなど、実践的技術者育成を進めている。
- 海外拠点の整備や「GIGAKU 教育ネットワーク」及び「GIGAKU テクノパークネットワーク」の構築等を通じて、次世代の戦略的地域との強固なネットワークを持ち、世界をけん引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学となることを目指す計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めており、平成26年度においては、「GIGAKU 教育」を各拠点国に展開するための調査・調整を行うとともに、海外拠点として、グアナファトテクノパーク（メキシコ）内、モンゴル科学技術大学内、ハノイ工科大学内にオフィスを開設し、産学連携活動等における連携強化体制を構築する基盤を構築している。

（機能強化に向けた取組状況）

学長のリーダーシップの下、「グローバル産学官融合キャンパス構想」の実現に向けて組織を見直し、5年一貫制博士課程である「技術科学イノベーション専攻」の平成27年度設置を決定しているほか、教育研究活動等が活性化できるよう、学長の諮問に応じ、機能強化・改革構想及び中長期戦略に沿った教員人事の基本方針等について審議する「人事委員会」を設置している。加えて、年俸制適用職員制度の導入に伴う業績評価の実施体制及び評価システムの構築や、クロスアポイントメント制度に関する規程を制定し、

企業からの2名の教員に適用している。また、監事の職務の支援体制を強化するため、複数の課にまたがっていた監査室のメンバーを一元化するなどの見直しを実施している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 機動的な教員組織の構築に向けた取組

9つの「系」で構成されていた教員組織を改編し、平成27年4月から「技学研究院」及び「技術経営研究院」に再編することを決定し、柔軟な人事により異分野融合の体制づくりを機動的に展開させている。

○ 年俸制やクロス・アポイントメント制度の活用による人材の確保

優れた研究者等の雇用及び多様な人材の確保のため、年俸制適用教員を8名採用するとともに、クロス・アポイントメント制度に関する規程を制定し、企業から適用教員を2名採用しているほか、平成27年4月には1名を独立行政法人日本原子力研究開発機構に、クロス・アポイントメント制度を活用して廃炉国際共同研究センター長として出向させることとしている。

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったが、システム安全専攻の特別講演会・説明会を日本各地で実施して広報活動を充実させるなどの取組により、平成27年度においては90%を満たしている。今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 3機関連携による経費削減

平成 26 年度から本格運用を開始した GI-net（グローバル・イノベーションネットワーク）により、3 機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）の TV 会議・講義等において多地点接続を 725 回、双方向利用会議等を 758 回実施し、旅費や会議費の節減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備等、②安全管理、③法令遵守）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 個人情報漏えいの未然防止

「個人情報の保護に関する手引」を作成の上、全教職員に配布するとともに、民間企業、行政機関、他大学等における個人情報の漏えい事案があった際に全職員にメールにて機動的に注意喚起をするなど、個人情報漏えいの未然防止に努めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ ツイニング・プログラムの充実

学部教育の前半は現地の大学にて日本語教育及び専門基礎教育を実施し、後半は日本において専門教育を実施するツイニング・プログラムにおいて、現地での「前半教育の質的向上」及び「前半教育学生の日本留学意欲の向上」を図るため、教員が現地に出向き日本語による集中講義や大学説明会を行うとともに、夏期研修等の実施により、ツイニング・プログラム全体で、志願者数が対前年度比で29%増加している。

○ 不登校傾向のある学生への相談体制の強化

カウンセラーの相談時間数を1週当たり4時間増の24.5時間とし、学生相談体制を強化するとともに、新たに採用された学長特命アドバイザーによる「学生なんでも相談窓口」を設置し、不登校傾向のある学生及び学生の父母に対して相談を実施することで、不登校傾向がある学生の授業・研究への復帰につながっている。

○ 金融機関との連携による地域企業とのマッチング強化

新潟県の環境特性を生かした新技術を産金学官が一体となって実用化するための「高等教育コンソーシアムにいがた」の活動として、金融機関の渉外担当者を講師とした産金学官連携セミナーを開催するなど金融機関との連携を強化することで、金融機関を介して地域の企業と大学のシーズを結びつける協力体制を強化している。

○ 大学院レベルの国際教育連携プログラムの充実

ハノイ工科大学（ベトナム）と共同で設置した大学院 VJHIST（ベトナム日本国際技学院）について、長岡技術科学大学から共同院長及び共同副院長を出向・任命するとともに、学生受入れに向けてカリキュラム調整等の支援を行っているほか、ダブルディグリー・プログラムについてハノイ工科大学及びプラハ・カレル大学（チェコ）と新たに協定を締結し、平成27年度から学生受入れを開始するなど、大学院レベルの国際教育連携プログラムを充実させている。